

都市型コミュニティの創造に向けて～コミュニティ活動の推進～

【将来のあるべき姿】

「新しい都市型コミュニティ」の中で、地域における連帯の意識が醸成され、コミュニティ活動を推進する人々により、参加型社会が形成され、地域の様々な課題が、区民・NPO・事業者と行政の様々な連携・協働および参画により解決されている。

【統計からみた新宿区コミュニティの現状】

平成17年度区民意識調査の結果、約7割の区民が定住意向で、区政に関心をもっており新宿への愛着が伺える。

区内の世帯数約16万世帯、内単身世帯が約60%と圧倒的に単身世帯が多い。
(住民基本台帳登録者数 275,879人：世帯数 160,954：平成18年4月1日現在)

新住民として増加した世帯の80%以上が集合住宅に居住している。

昭和36年世帯人数平均3.1人が平成16年1.7人と核家族している。

区内199町会の一般世帯加入率は平均55%である。

高齢化比率では、ほぼ全国平均となっており、他の特別区より高い

意識調査の中では、近所付き合いの必要を7割の住民が感じている

【新宿区の取組み】

新宿区都市マスタープランの「部門別まちづくり方針」の「住宅・住環境整備方針」の中で「都市型コミュニティ」が計画され、また、まちづくり実現方策の中で展開及び推進体制の確立が計画されている。

後期基本計画では「ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち」事業なかで、協働のしくみづくり・学校の活動拠点としての開放・地域センターの整備・施設の利用促進などが取り組まれている。

平成17年度より始まっている第4次実施計画では、改めて「あらたな都市型コミュニティの構築」が謳われ、区民の協働・参画を求めている。

【現状認識】

都市の便利さでもあるが、匿名性の中で多くの住民が生活をしており、住民の地域連帯意識を醸成する事が大変難しい。欧米では日常生活でのボランティア活動の社会意識が醸成されており、多様な人々の生活する新宿でのコミュニティ推進は大変難しい。近年では、集合住宅での孤独死などの発生も増加傾向にあり、近隣コミュニティの崩壊が感じられる。

町内会に代表される従来地域の支えてきた地縁コミュニティが、著しく多様化す

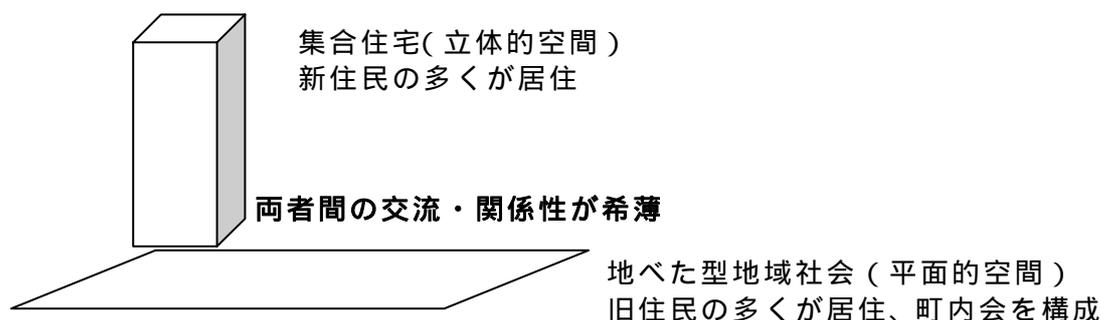
る住民の時代のニーズに対応できず、人々の関心が薄くなっている。他方、対比するものに知縁コミュニティ(サークル・市民活動・NPOなどがある)が増加傾向にある。

コミュニティの活動拠点として地域センターが設定されているが、一般区民からは地域センター管理運営委員会の活動内容が分からないとの声が多く寄せられている。

人的要因のコミュニティ(子供、高齢者、外国人等)が成立している。

住民が地域活動に参加するための情報や、活動の場などが不足している。

旧住民(多くは地べた(平面的空間)に居住 = 町内会の構成員)と新住民(多くは集合住宅(立体的空間)に居住)との交流が不足している



【課題】

平成8年に制定された「新宿区都市マスタープラン」の中で「都市型コミュニティの構築」が謳われ約10年が経過した。その間、少子高齢化が急速に進展し超少子高齢化社会を新宿は迎え、また集合住宅に住まう新住民との連携も改善されておらず、増加する一方の外国人居住者との連携も充分整わず、区民評価では良い評価とはなっていないのが率直な現状と云える。幾つかの具体的な課題は次のとおりである。

顕在化している幾つかの課題を述べる。

現状の後期基本計画・実施計画でのコミュニティ行政施策は、環境整備・啓蒙などを計画しており、協働・参画も含め多様な区民の生活ニーズに対応した具体的なコミュニティ推進施策が見えない。

また、区のマスタープランでは、コミュニティが「住宅政策」の中で論じられており、箱物行政の延長施策では都市型コミュニティの進化に限界があると考えられ、極めて難しい課題である事を十分に認識し、視野を世界に広げ新たな発想で、普通の区民の目線での抜本的な対策が急務と考えられる。

歴史的に地域コミュニティの担い手である町内会は、加入率の減少・メンバーの高齢化・固定化等々で活動が困難になり始めており、何らかの抜本的な対策が必要な時期となっている。

新たな居住者の多くは集合住宅に居住する傾向が大きい中、従来の町内会制度の中での扱いが明確化されていなく、コミュニティの現場が空洞化しており、さらには

100世帯以上の大規模集合住宅での地域コミュニティ空洞化は至急の対策を要すると思われる。

コミュニティの活動拠点である地域センターは、その活動内容が多くの区民に殆ど理解されていない事は、新たな都市型コミュニティを構築する上で大きな課題である。他に行政活動・議員活動などにも同様な意見があり、現在の個別・関係者向け・縦割り情報収集活動ではなく、改めて抜本的な情報収集と周知活動の見直しが求められる。新宿区都市マスタープランの住民説明では合計553名の参加であり、30万人都市・新宿にしては余りにも少なく、単に説明儀式を経たと思われかねない。不断の努力で区民の理解と協力を得る姿勢が強く求められる。

個人情報保護法の過度な対応により、地域社会を運営する社会通念では必要と思われる名簿もつくれず、円滑なコミュニティの運営に重大な齟齬が出始めている。中には、町内会名簿をつくれないうところも出始めており、早急な対策が望まれる。

【取組みへの方向性】

平成8年に新宿区都市マスタープランが策定され、その後約10年をかけ新宿区は都市型コミュニティの構築を図ってきたが、区民の現状認識では広く積極的なコミュニティへの参画意識が醸成されていないと思われる。先の17年度の区民意識調査結果では、区民の身近なコミュニティの参画機関である「地区協議会」の存在を7割の区民が全く知らなかったとの事、他方その様な参画機関への参加意向は5割の区民が有している事が明らかになっており、行政施策と区民意識の大きなミスマッチが伺える。

この行政意識と区民意識のミスマッチを解決するには、適切な目標値を設定しハードからソフトまでの多面的で的確な改善施策が継続的に行われる事が望まれる。意識調査の調査対象は「普通の区民」であり、改めて「普通の区民への」の目線で改善施策の検討と実行が広く地域コミュニティの活性化に繋がると考えられる。

具体的な分野別改善施策は次の通りである。

地域の実態や地域情報を区民・行政間で広く共有し、地域課題を的確に把握する

新宿区は、コミュニティを形づくる地域団体(自治団体・NPO・ボランティア・趣味の会・同好会等々)の実態を精緻に分析し、地域共同体として様々なレベルでの関わり方が選択可能なコミュニティのあり方を検討する。

従来より定期的な刊行物、あるいはITを用いた方法での情報提供をしてきたが、まだまだ多くの区民が知り得た状況にはなっていない事が顕在化しており、コミュニティは区民全体の活動でもあり、改めて情報提供活動の重要性を認識し改善に取り組む必要がある。情報の共有を進めることで、コミュニティ活動の活性化を図り、地域に根ざした区政を展開する。

情報伝達方法の見直し「行政から区民へ」に加え、「行政から伝達人を経て区民へ」

* 伝達人とは「NPO団体・ボランティアグループ・各市民活動家・各グループなど行政が毎月定期的に行っている町会との会議を、広く地域関係者に開放し、地域要望が見えるかたちで伝えていく。

参加を上手く機能させるには、どの地域にどういった施設があるのかといったことが容易に把握できるような、政策情報を整備することも必要である。地域生活指標とも呼ばれる(武蔵野市が最初に開発した行政資料:人口から始まり、保育所の位置や道路の整備状況など、主要な統計情報が地区単位で地図上に示される)資料を作成し、他の地区と比べて「わが地区」に不足している施設等も一目でわかるようにする。

コミュニティ活動を充実させ、地域に根ざした自治をつくる

新宿区の地区活動(コミュニティ活動)は、その多くを地区の町内会に歴史的に委ねられ、昨今の加入率低下・推進者の高齢化の中、関係者は多大な努力を積み重ねて来たが、住む人の多様化・住む場所の多様化・活動する時間の多様化などが急速に進展している今、従来の関係者の努力だけでの改善は限界があり改めて地域共同体としてのコミュニティを構築すべく、新たな仕組みの構築が望まれる

地区協議会が区民会議の提言を受継ぎ、実行に移す仕組みをつくる。

区民会議参加者は、各地区協議会に参加し活動を継続する仕組みと、定期的にフォローアップ会を開催し、広く情報を区民に公開する

地区協議会と地域センターとの連帯意識と連携プレーの仕組みを再構築

地区毎に具体的なテーマ(課題:育児・環境・介護等)別の推進チームを作り、公開し参加を募る

「地区協議会活動推進費」の予算付けを重点的に行う

世代を超えたネットワーク(青少年会議・こども会議・シニア会議)と地域団体(NPO 団体・ボランティアグループ・同好会、趣味の会など)のネットワークをつくり、地域の課題解決に向けて地域の全員が参加し総合的に推進する

コミュニティ形成での個人情報保護法が色々な問題をおこしており、その対策を明確にし、実施する

地域にとってコミュニティはMUST事項だが、自由参加を前提に、参加者には何かしらの還元がされる仕組みを構築し、参加者を増やす事が必要

コミュニティ活動の負担になる側面ばかり強調すると、活動に従事する人が少なくなるので、コミュニティ活動の中でも、「計画」づくりが持つ特徴(面白さとして、地域の夢が語れることであり、将来の構想が描けること)を活かすことを考える。

また、予算編成過程の情報公開をさらに進めて、地区協議会で予算編成への区民参加を図り、地域を基盤とした区政をつくっていく。

コミュニティ活動推進人材の育成と確保

コミュニティの必要性・新たなコミュニティの仕組み等色々と議論されたが、都市部での本分野の推進活性化は大変難しく、多大な労力が必要とされ現在の繁忙な区職員・あるいはボランティア等での推進は無理があるとの意見があり、新たな人材育成と確保となった。また、現在のコミュニティの担い手である町会も推進メンバーの高齢化・加入率低下により活動メンバーの維持が困難を極めており新たな視点での人材確保が望まれる

地域キーパーソン(シニア・団塊の世代・外国人など)の社会参加を募る、人材の質と量の確保をはかる。

コミュニティ活動を抜本的に活性化する為の専門的な人材を新たに育成する。
コミュニティ・マネジメントリーダーを育成する仕組みを策定し、予算を確保し地区のコミュニティを推進する。

コミュニティの活動拠点(施設面)の整備・拡充と利用の促進

各地域センターの機能を拡大強化し、地域センターをコミュニティづくりの拠点とする。各地区における課題解決の場としての役割を付与し、住民サービスを強化するために、区行政のなかでの位置づけを明確にする。地域センターの機能を強化することで、住民のコミュニティ意識を醸成し啓発する。また、情報サービスを充実させる。

公共の空スペースの活用を推進する(小学校をコミュニティスクールとし、集会場やNPO事務所に貸与)。

身近な民間の空きスペース(閉鎖商店、事務所など)を活用する。

コミュニティ班議論の経過補足

各委員より、少子高齢化(例えば16年度の新宿区団塊の世代(昭和22年~24年生まれ)は約1万4千人だが、他方10歳~12歳の子供は約4千5百人)を迎えた現在、誰でもが老いる中地域コミュニティには絶対に必要との意見が大変強かった。